第32期定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

計算書類の個別注記表

第32期（2018年１月１日から2018年12月31日まで）

株式会社　リンク

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（https://www.sinops.jp）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

⑴　たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品　　個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

⑵　固定資産の減価償却の方法

①　有形固定資産　　定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８年～15年
工具、器具及び備品	２年～８年

②　無形固定資産

・自社利用のソフトウエア　社内における見込利用可能期間（５年以内）に基づく定額法を採用しております。

・市場販売目的のソフトウエア

見込販売収益に基づく償却方法と見込販売期間（３年）の均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上する方法を採用しております。

⑶　引当金の計上基準

①　貸倒引当金　　売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。

②　賞与引当金　　従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

③　製品保証引当金　　製品の販売後、無償で補修する費用の支出に備えるため、過去の瑕疵補修費用の売上高に対する実績率及び個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しております。

④　受注損失引当金　　受注案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失が発生する可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができるものについて、その損失の見込額を計上しております。

⑤　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑷　収益及び費用の計上基準

ソフトウエア導入支援の請負契約に係る収益の計上基準

①　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

②　その他の契約　　工事完成基準を適用しております。

⑸　その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2．会計方針の変更に関する注記

（従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告第36号　平成30年１月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）等を2018年４月１日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第８号　平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

3．貸借対照表に関する注記

⑴　仕掛品及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は4,308千円であります。

⑵　有形固定資産の減価償却累計額　　60,565千円

4．株主資本等変動計算書に関する注記

⑴　当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式　　1,152,400株

⑵　当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式　　47,400株

5．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、製品保証引当金、受注損失引当金及び仕掛品評価損などであります。

6．金融商品に関する注記

⑴　金融商品の状況に関する事項

当社は、必要資金については通常の営業活動で獲得した資金から充当することを基本方針としており、借入については資金需要が発生する都度、検討することとしております。

また、資金運用は行っておりません。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理によりリスク低減を図っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

2018年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊1）	時価（＊1）	差額
①　現金及び預金	810,529	810,529	－
②　売掛金	225,032	225,032	－
③　買掛金	(12,411)	(12,411)	－
④　未払金	(49,659)	(49,659)	－
⑤　未払法人税等	(46,201)	(46,201)	－
⑥　長期借入金（＊2）	(20,839)	(20,835)	3

（＊1）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（＊2）1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

①　現金及び預金並びに②　売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③　買掛金、④　未払金並びに⑤　未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑥　長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当事業年度（2018年12月31日）
差入保証金	41,560

差入保証金は本社事務所等の賃貸借契約に伴うもので、市場価格がなく、返還時期の見積りが困難であるため、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表に含めておりません。

7．1株当たり情報に関する注記

⑴　1株当たり純資産額　834円69銭

⑵　1株当たり当期純利益　130円09銭

（注）1株当たりの純資産額及び1株当たりの当期純利益は、当事業年度に行いました株式の分割が当事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算定しております。

８．重要な後発事象に関する注記

（第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当）による株式発行）

当社は、2018年12月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。当社は上場にあたり、2018年11月19日及び2018年12月４日開催の取締役会において、株式会社ＳＢＩ証券が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式の発行を次のとおり決議し、2019年１月17日に払込が完了いたしました。

⑴　発行する株式の種類及び数：当社普通株式37,200株
⑵　割当価格　　：１株につき3,293.60円
⑶　払込金額　　：１株につき2,873.00円
⑷　資本組入額　　：１株につき1,646.80円
⑸　発行価額の総額　　：106,875千円
⑹　割当価格の総額　　：122,521千円
⑺　資金の使途　　：「sinopsシリーズ」の新製品開発及びビッグデータ対応等の研究開発費及びソフトウェア制作費、sinops事業の拡大に伴う人材確保のための人材採用費及び人件費、知的財産権の取得に係る費用に充当する予定であります。